

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

Whaling and Tourism Development in Bequia Island, St. Vincent and the Grenadines

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 浜口, 尚 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00002090

カリブ海, ベクウェイ島における捕鯨と観光

浜口 尚

(園田学園女子大学短期大学部)

Whaling and Tourism Development in Bequia Island, St. Vincent and the Grenadines

Hisashi Hamaguchi

(Sonoda Women's College)

カリブ海, セント・ヴィンセントおよびグレナディーン諸島国ベクウェイ島においては、手漕ぎ・帆推進の捕鯨ボートで手投げ銚を用いたザトウクジラ捕鯨が今日でも行われている。一方、カリブ海地域の他の島々と同様に、太陽、海、砂浜を生かした観光開発が捕鯨の傍らで進められている。

本稿においてはベクウェイ島における捕鯨および観光開発の歴史と現況が概括され、さらに鯨捕り、観光客、開発者（首相）の視点からの捕鯨観、観光開発観が提示される。鯨捕りは観光を捕鯨業の存続のために利用し、一方、米欧などの反捕鯨国からの観光客は捕鯨にそれほど反発していない。開発者は島の伝統文化である捕鯨と経済発展をもたらす観光の並存に苦心し、さらに小規模島嶼国家の環境に配慮した開発には高級リゾートが不可欠であると考えている。

最後に、環境にやさしい生物資源の持続的利用である捕鯨が存続している地域においては、あえてエコツーリズムを標榜する必要性はないことが明らかにされる。

In Bequia, whaling was started in 1875 or 1876 and reached its peak circa 1910. Although there was a certain danger of extinction of whaling culture, it has managed to survive until today. On the other hand, tourism development based on “sun, sea and sand”, has been promoting there.

This paper provides the latest information on whaling and tourism development in Bequia. It then presents the viewpoints of whalers, tourists and the Prime Minister. Whalers take advantage of tourists to continue whaling. Tourists from anti-whaling countries do not oppose whaling so much. Prime Minister Mitchell takes great pains to harmonize whaling as a cultural identity for Bequians with tourism development for

attracting economic growth in the island. He also pursues the upper end of the tourism market, because small vulnerable ecosystems are best served by the highest expenditure per visitor.

Finally, this case study makes it clear that ecotourism is inappropriate in the region where whaling as a sustainable use of living resources still exists.

- | | |
|------------------------|---------------------------------|
| 1. はじめに | 4.2. 観光客のまなざし |
| 2. ベクウェイ島の捕鯨文化 | 4.3. 開発者のまなざし |
| 3. ベクウェイ島における捕鯨と観光との関係 | 5. おわりにーベクウェイ島におけるエコツーリズムの可能性?ー |
| 4. 捕鯨と観光へのまなざし | |
| 4.1. 鯨捕りのまなざし | |

Key words: whaling, tourism development, ecotourism, Bequia, St. Vincent and the Grenadines
 キーワード : 捕鯨, 観光開発, エコツーリズム, ベクウェイ島, セント・ヴィンセント
 およびグレナディーン諸島国

1. はじめに

「カリブ海」という言葉を聞いて、人は何を思い浮かべるであろうか。燦々と降り注ぐ真っ赤な太陽 (sun)。どこまでも透き通った紺碧の海 (sea)。果てしなく続く白砂 (sand) のビーチ…。確かにこの3Sイメージは広く流布している⁽¹⁾。

一方、歴史の教科書を少しひもといてみれば、誰でも知っている 1492 年。「イヨクニが見える」とコロンブスが新大陸を、正確にはサン・サルヴァドル島（現在のバハマ諸島ワトリング島）を発見した。そして、その日から先住民たちの不幸の歴史は始まったのである。今日ではカリブ海の名のもとになったカリブ人たちは僅かにドミニカ島とセント・ヴィンセント島の一部地域に残存しているにすぎない。名は体を表していないのである。

最初に金（キン）を求めてスペイン人が侵入。金を産しないのであるならば、金（カネ）を生み出すモノを作ろうとサトウキビを導入し、植民地経営に乗り出す（石塚 1991:9）。先住民たちが滅びても、それにかわる労働力としてアフリカから奴隷を搬入すればよい。スペイン、イギリス、フランス、オランダ、そして遅れてアメリカがカリブ海の島々を植民地とし、人の命を、富を収奪していったのである。

そういう歴史の 500 余年。独立国となった島もあれば、海外領土のままの島もある。サトウキビも生産されているが、モノカルチャー（単一作物栽培）では経済基盤が脆弱。気候変

動や市場経済の動向に左右されやすい。換金作物よりもより安定した金のなる木を…。というわけで、冒頭で述べた3Sイメージを生かした観光開発が進められていくようになる。

独立したとはいえ、観光に適した一等地（例えば、ビーチに面した土地、極端な場合は島ごと）は欧米資本に買い占められ、欧米人観光客を対象とした開発が進められていく。現地人、現地社会は常に疎外されている。欧米人観光客が落とした金はもちろん欧米に還流される仕組みとなっている。形は変わっても搾取の構造は変わらない。外部からヒトが来て、モノ（すなわち、金）を持っていく。この繰り返しである。

そのような厳しい状況にあって、本稿で取り上げるベクウェイ島（Bequia）では少し様相が異なっている。島の伝統である捕鯨と外貨をもたらす観光とをなんとか折り合いをつけようと苦闘している。平均的な欧米人の眼からすれば捕鯨などは言語道断であるが、その言語道断なものを存続させながら、欧米人観光客を誘致しようとしているのである。

以下、捕鯨と観光を題材にしてカリブ海の一小島のありさまを提示し、それを筆者なりに読み解いていきたい。

2. ベクウェイ島の捕鯨文化

本稿の考察対象地であるベクウェイ島は独立国「セント・ヴィンセントおよびグレナディーン諸島（St. Vincent and the Grenadines）」（以下、セント・ヴィンセント国と表記）に属する一島で、北緯13度、西経61度15分に位置し、面積18.1km²、人口4874人（1991年）のサンゴ礁に囲まれた島である（図1参照）。セント・ヴィンセント国は主要島セント・ヴィンセント島とその南に連なるグレナディーン諸島からなり、面積388km²、人口10万6499人（1991年）である。

カリブ海地域の現在の文化は、西欧社会の植民地主義と共に到来した西洋人入植者、アフリカ人奴隷、および奴隷解放令以後はアジア人（インド人、中国人）年季契約労働者、ヨーロッパ人（ポルトガル人）年季契約労働者等、旧世界からの外来者が、その環境に外来物を適応させ、土着化させて作り上げたいわゆるクレオール文化である。

このベクウェイ島も元々は無人島で、セント・ヴィンセント島のカリブ人たちが時々、果物や野草の採集地、漁業用のキャンプ地として利用していたにすぎなかった（Price, N. 1988:7）。17世紀半ば以降の西欧人の入植、アフリカ人奴隷の導入、大規模農園によるサトウキビ栽培という植民地化と共に、外来文化の土着化による島の文化が形成されていったのである。

外来文化の土着化過程で、アメリカ、ニュー・イングランド地方を母港とする捕鯨船より捕鯨技術を習得した島民によって1875～76年に創始されたベクウェイ島の捕鯨は1910年頃に最盛期を迎え、約100人がザトウクジラの捕獲・解体に従事していた（Adams 1971:56, 60）。

1925 年以降, カリブ海地域の捕鯨 (小型鯨類を除く) はベクウェイ島に限られるようになり (Adams 1971:71), 年間数頭の捕獲の成否に一喜一憂しながら, 何度かの消滅の危機を乗り越えて今日まで続いてきている。

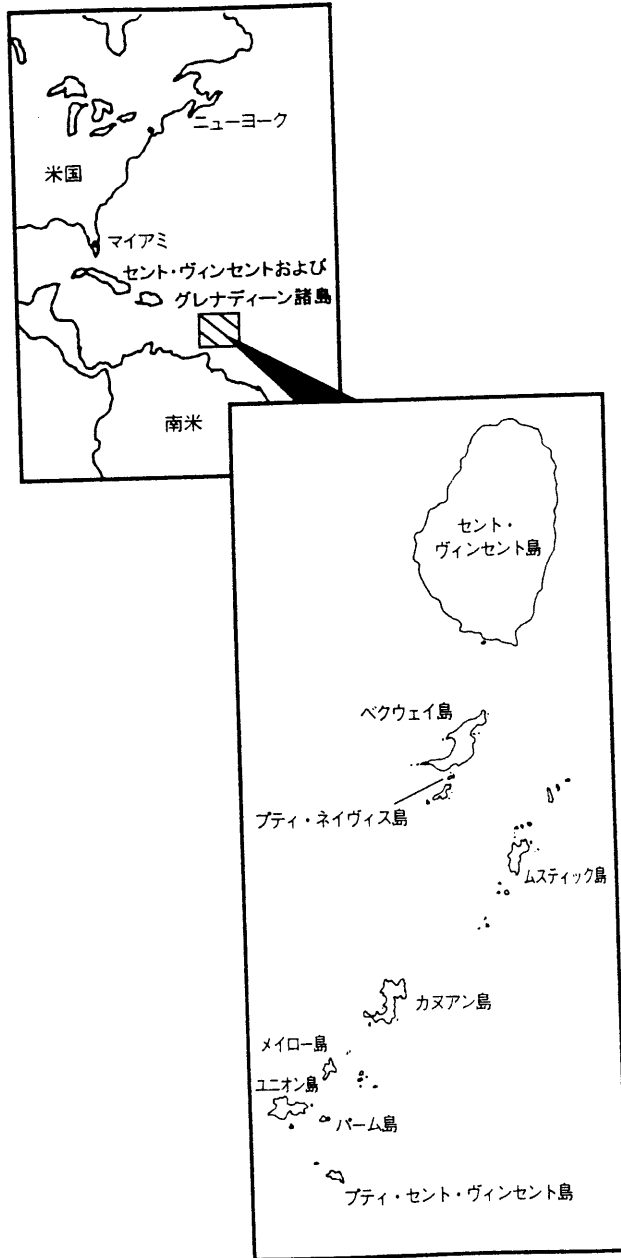


図1 セント・ヴィンセント国, ベクウェイ島周辺図

ベクウェイ島の捕鯨シーズンはザトウクジラが繁殖海域に向けて南下していく2月上旬に始まり、同海域を北上していく5月上旬に終わる。この3か月間の捕鯨シーズン中、日曜日・祝日と悪天候の日を除く毎朝、捕鯨クルーは6人乗りの捕鯨ボートで13km南西にあるムスティック島に向かい、そこに上陸する。捕鯨クルーはムスティック島の高台に登り、双眼鏡でクジラを探索する。一方、ベクウェイ島の高台にも見張りがあり、探鯨する。クジラが発見されれば、マリン・トランシーバーによって相互に連絡がなされ、追跡が始まる。クジラが捕獲されれば、ベクウェイ島の真南1kmにある無人島のプティ・ネイヴィス島に運ばれ、そこで解体処理がなされる。

現在は国際捕鯨委員会の捕獲割り当て（年間2頭）のため、2頭を捕獲した時点でその年の捕鯨シーズンは終了となる。例えば、1998年は2月26日に、1999年は3月6日にそれぞれ2頭ずつ捕獲されたため、両年とも、捕鯨シーズンは2～3週間で終了した（表1参照）。

表1 ベクウェイ島 ザトウクジラ捕獲数一覧-1990～99年-

1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
0	0	1	2	0	0	0	0	2	2

[筆者の調査による]

1960年代初めに6隻あった捕鯨ボートは1970年代初めに2隻に減少し、以降1980年代末まで捕鯨ボート2隻、クルー12人の体制が続いてきた（Price, W. 1985:414）。1990年から1995年までは捕鯨ボート1隻、クルー6人となったが、1996年より再び2隻となり、その状態が今日（1999年）まで続いている。

この1990年から1995年までの捕鯨ボート1隻の時代が、ベクウェイ島の捕鯨文化の存続にとっては一番危機の時代であった。この時期、絶滅の危機に瀕していたのはザトウクジラではなく捕鯨文化そのものであった。

ベクウェイ島のザトウクジラ捕鯨は1921年生まれ的人物（創業4世代目、1999年捕鯨シーズン、77歳の現役銚手）が1950年代半ば以降、ほとんど一人で引っ張ってきた。その彼も1990年代に入って、70歳台となり、時には病気で出漁できないこともあり、不漁の時期が続いたのである。

しかしながら、この老銚手の下で見習い銚手として修行を積んでいた若者（1955年生、老銚手の第一イトコの息子、創業5世代目）が1996年自らの捕鯨ボートを建造して銚手として独立、1998年ザトウクジラの捕獲に成功し、捕鯨文化の絶滅の危機を救ったのである（浜口 1998b）。

1998年、1999年の両年とも、老銚手、若銚手がそれぞれ1頭ずつ仕留めており、捕鯨技術は創業4世代目から5世代目に継承されたようである。

上述のように捕獲されたクジラは、ベクウェイ島の真南1 kmにある無人島のプティ・ネイヴィス島まで曳航、そこで解体処理され（波打ち際の岩場が天然のまな板となっている）、その場で島民に販売される。1993年、1998年の販売価格は生鯨肉、脂皮とも1ポンド（454g）当たり4 E Cドル（180円）であった⁽²⁾。売れ残った鯨肉、脂皮は塩漬けにされ市場に出荷される。塩漬け鯨肉、脂皮とも1ポンド当たり5 E Cドル（225円）であった。島民はその場で鯨肉を料理し食するし、家に持ち帰って、家族や親族、友人に分配したりもする。年に1度あるかないかのこの機会を通じて、島民は捕鯨の島の住民であることを再認識するのである。

捕鯨の成功がベクウェイ島民に捕鯨の島の住民としての一体感を与えている。捕鯨が消滅してしまったならば、あるいはカリブ海の多くの島々のように「欧米の避寒地」に零落してしまうかもしれない。そうならないためにもクジラが少なくとも年間1頭捕れることが必要なのである。

3. ベクウェイ島における捕鯨と観光との関係

1992年5月、捕鯨海域に面したサンゴ礁の海岸線を埋め立ててベクウェイ空港が完成。ベクウェイ島は北米大陸から1日の旅行圏となり、新たな観光時代の幕開けとなった。

この空港は全長3600フィート（1100m）、総工費5600万ドル（75億6000万円）で、そのうちの5400万ドル（72億9000万円）をEU諸国からの援助によっている⁽³⁾。

ベクウェイ島へはニューヨーク（もしくはマイアミ）からバルバドス島経由が一般的なルートで、ニューヨーク／バルバドス島間はジェット機で約5時間、バルバドス島／ベクウェイ島間は小型プロペラ機で約1時間の飛行である。

1950年代半ば以降のカリブ海地域における観光業の進展に応じて、セント・ヴィンセント国政府（当時はイギリス領西インド連邦内の自治国）は外国からの投資を誘引するために各種の優遇策を打ち出した。その中の一つがホテル建設者への諸税の減免を定めた『ホテル助成令』（Hotel Aids Ordinance）で、この優遇策他に基づいて、1958～62年の間に、ムスティック島、プティ・セント・ヴィンセント島が島ごと売却、パーム島が島ごと長期賃貸契約され、ベクウェイ島、ユニオン島、カヌアン島でも官有地、民有地の売却・賃貸が進んだ（Price, N. 1988:207）。

ムスティック島は現在法人が所有し、高級リゾート地として開発されている。イギリスのマーガレット王女やミック・ジャガー、デヴィッド・ボウイ等の著名人が別荘を保有していることでも有名である（Doyle 1996:208）。グレナディーン諸島の高級リゾート地としての開発は独立後も一貫したセント・ヴィンセント国の政策である。

一方、1988年に制定された『ホテル助成法』(Hotels Aid Act)によれば、ホテルの定義は以下のとおりである。①単一の経営管理下にある、②5室以上の寝室があり、食事供給設備とスタッフ・サービスがあるか、自炊設備がある、③付属庭地がある(同法第2条)。この3条件に合致していれば、ホテルの新築、増改築に際して所得税、関税、消費税の免除等の優遇措置を受けられる(同法第4条、第5条、第6条)。この法律から、国家目的として小規模観光開発を目指していることが読み取れる。

セント・ヴィンセント国の『観光統計』⁽⁴⁾によれば、1994年の同国への訪問者は16万4631人。そのうち、日帰り客、ヨットおよびクルージング客船による来訪者を除いた宿泊者は5万4982人であった。その国籍別内訳はアメリカ人1万5102人(27.5%)、イギリス人8560人(15.6%)、カナダ人4455人(8.1%)他で、北アメリカおよびヨーロッパからの宿泊者が全体の65.8%を占めている(表2参照)。

ベクウェイ島においては、捕鯨シーズン(2月上旬～5月上旬)と観光シーズン(12月中旬～4月中旬)が重なり合っており、また捕鯨海域がクルージング海域と交差している。1990年代半ば頃までは、規模の小ささ(捕鯨ボート1～2隻、捕鯨従事者十数名、年間捕獲割り当て2頭)および解体処理場の隔絶(ベクウェイ島の真南1kmに位置する無人島のプティ・ネイヴィス島に立地)のため、捕鯨と観光が対立する状況は生じていなかったが、情報化時代の到来とともに、その可能性は高まりつつある。

表2 セント・ヴィンセント国 宿泊者国籍別一覧—1994年—

地域/国	人	%
北アメリカ地域	19,557	35.6
アメリカ	15,102	27.5
カナダ	4,455	8.1
ヨーロッパ地域	16,593	30.2
イギリス	8,560	15.6
フランス	2,758	5
ドイツ	2,316	4.2
その他	2,959	5.4
カリブ海地域	17,884	32.5
バルバドス	5,479	10
トリニダード・トバゴ	3,769	6.8
セント・ルシア	1,984	3.6
その他	6,652	12.1
その他地域	948	1.7
合計	54,982	100

[注(4)に基づき作成]

ベクウェイ島では1999年3月6日に2頭のザトウクジラが捕獲された。捕獲された場所は高級リゾート地であるムスティック島に近い海域で、ヨット遊びを楽しんでいた観光客によって捕獲場面がビデオ撮影され、インターネットによってその映像が流された⁽⁵⁾。直接現場を見た何人かの観光客やインターネットを見た人々から、ベクウェイ島の観光関係者に抗議がなされた⁽⁶⁾。

届いた抗議の中にはベクウェイ島およびセント・ヴィンセント国への「観光ボイコット」を示唆するものもあったが⁽⁷⁾、個人的なレベル（捕鯨が存続する限り、私はベクウェイ島、セント・ヴィンセント国へは行かない）に留まっており、そう大きな声にはなっていない。

ベクウェイ島の観光関係者によると、ベクウェイ島に寄せられる観光客からの苦情は、多いものから順に、①盗み／嫌がらせ、②ゴミ／環境汚染、③物価高／不満足なサービスで、捕鯨への苦情はそれほど多くはない⁽⁸⁾。

しかしながら、捕鯨を巡る諸々の事象は、いつ燃え上がるとも限らない火種の一つであり、十分な注意が必要である。

4. 捕鯨と観光へのまなざし

4.1. 鯨捕りのまなざし

ベクウェイ島の鯨捕りは観光開発、観光客をどう見ているのであろうか。捕鯨関係者全員というわけではないが、世界情勢は遅れることなく、彼らにも確実に伝わっている。1999年時点でパソコンを保有していた捕鯨関係者はいないが（電話／Faxは保有する者もいる）、例えば、若銚手は家にパラボラ・アンテナを立て、暇な時は衛星放送で隣国バルバドスで放映されているクリケットの試合を見ているという具合である。また、老銚手は1999年5月、隣国グレナダで開催された第51回国際捕鯨委員会年次会議にセント・ヴィンセント国政府代表団の一員として参加、捕鯨を巡る厳しい国際関係を目の当たりにしてきた。

その老銚手（各種雑誌、論文等には実名で紹介されているし、現地では彼の写真入り絵葉書も販売されている）の家には、捕鯨に反対する人々からの手紙（嫌がらせの手紙）も届いている。

彼は自分の家に捕鯨関連の道具（銚、ヤス、ショルダーガン等）や写真を展示し、訪問者に公開、自らが捕鯨の語り部としてベクウェイ島の捕鯨の姿を知らせる努力を重ねている。多量なりとも捕鯨に関心を持つ観光客に自らが語りかけ、捕鯨の理解者を増やそうとする地道な活動を続けている。個人的には捕鯨に反対な観光客であっても、老銚手の真摯な姿に接すれば、露骨に反発する人はほとんどいない。観光客を潜在的な捕鯨理解者とみなすことによって、観光を捕鯨（の存続）に役立てようとしている。これが老銚手の観光（客）を見るま

なざしである。

では、若銚手は観光開発をどう見ているのであろうか。彼の兄3人がタクシー業を営んでいることもあって（それぞれが個人経営）、観光シーズンに捕鯨が終了すれば、彼も長兄のタクシーを運転する。観光客相手の場合、タクシーは基本的には時間制のチャーターとなる。料金は1時間40E.Cドル（1800円）。例えば、クルージング客船が入港した時などが稼ぎどきとなる。また、自らが保有するプレジャー・ボートを他者に貸し、観光シーズン中は、観光を金を稼ぐ機会と捉え、積極的に観光を利用している。そして、その稼いだ金を捕鯨に投資するのである。観光で稼げたからこそ、自ら捕鯨ボートを建造し（捕鯨ボート建造費約3万E.Cドル、135万円）、銚手として独立しえたのである。

ベクウェイ島の捕鯨では銚手が捕鯨ボートのオーナーであり、捕鯨シーズン中は捕鯨ボートおよび捕鯨道具の維持管理を担っている。捕獲に成功すれば、もちろん銚手／ボート・オーナーの取り分は多いが⁽⁹⁾、クジラが捕れなければ全て持ち出しとなる。捕鯨業を維持するためにも、観光で稼ぐ必要がある。これが若銚手の観光（客）を見るまなざしである。

4.2. 観光客のまなざし

観光客はベクウェイ島の捕鯨、観光をどう見ているのであろうか。

最近では、ホエール・ウォッチングを売り物にする観光地は多々あるが⁽¹⁰⁾、ホエーリング・ウォッチングを売り物にしている観光地はない。唯一、例外と言えるのが、マッコウクジラ捕鯨を行っているインドネシアのレンバタ島である。ここでは銚手が捕鯨ボートの舳先から、銚を持ってクジラに飛び込んでいくという豪快な捕鯨が行われており、イギリスのITV、日本のNHKや関西テレビが取材し、放映している⁽¹¹⁾。このレンバタ島、最近では、お金を取って捕鯨ボートに観光客を乗せ、捕鯨を見せているようである（江上・小島 1995:31）。

ベクウェイ島に捕鯨（あるいはクジラ）を見るためにやってくる観光客はまずいいない。たとえ、見たくてもそう見られるものではない。年間捕獲割り当て2頭、しかも毎年捕獲されるわけでもない。例えば、1994年から1997年までの4年間は捕獲ゼロであった。筆者は現地でもアメリカ人のドキュメンタリー映画製作者と知り合ったのであるが、彼は1989年からベクウェイ島に通い始め、4年目の1992年、ようやく捕鯨シーンを撮影できたのであった。

運の良い（悪い）観光客だけが、捕鯨シーンを目撃できるのである。運の良い（悪い）観光客はそれぞれの反応を示し、時には撮影されたビデオがインターネットで流され、ベクウェイ島についての悪いイメージを作り出す。それはベクウェイ島の観光にとってはマイナスとなるかもしれないが、今のところは一過性のものである。

前述したように、ベクウェイ島を訪れる観光客の苦情は、①盗み／嫌がらせ、②ゴミ／環境汚染、③物価高／不満足なサービスにある。観光客のまなざしは、別の3S、すなわち、①

safety(security), ②sanitation, ③satisfactory service に向けられているのである。もちろん、この3S、どの観光地にも必要なものである。

上述した「観光ボイコット」、これは観光客がするものではなく、特定団体が煽動するものである。ベクウェイ島だけが対象となったわけではないが、1994年に反捕鯨環境保護団体が、セント・ヴィンセント国を含めてカリブ海諸国4か国に対して「観光ボイコット」を行っている。

第46回国際捕鯨委員会年次会議を間近に控えた1994年2月、カナダに本拠地を置く環境保護団体「国際野生生物連合」(International Wildlife Coalition)は国際捕鯨委員会において日本の捕鯨政策を支持しているカリブ海諸国4か国(ドミニカ、グレナダ、セント・ルシア、セント・ヴィンセント)に対して「観光ボイコット」を決定(Wilson 1996:84)、同趣旨の文書を北米の旅行代理店に配布した(筆者はその内容をベクウェイ島のホテルで確認した)。

観光シーズン前にホテルに大量の予約を入れ、直前にキャンセルする(島 1993:30)。これが反捕鯨環境保護団体の「観光ボイコット」の戦術である。

その効果は? 多少はあったかもしれないが、それほどでもなかったと思われる。1999年時点で国際捕鯨委員会において日本の捕鯨政策を支持するカリブ海諸国は6か国となっている。5年前と比べて2か国(アンチグア・バーブーダ、セント・キッツ・ネイヴィス)の増加である。カリブ海諸国はいずれの国も大なり小なり観光業に依存しており、「観光ボイコット」が各国に大打撃を与えていれば、日本の捕鯨政策を支持する国が増えるはずはないからである。

「観光ボイコット」を煽動する反捕鯨環境保護団体のまなざしは、所詮は歪んでいたのである。

4.3. 開発者のまなざし

カリブ海諸国は1970年代半ば以降、1980年代初めまでに独立した国々が多いのであるが、人口10万程度の小規模島嶼国の国づくりは、良きにつけ悪きにつけ指導者の個性、力量にかかっている。

個性が強すぎれば(政策が極端であれば)、外部からの反発を招く。1983年10月、レーガン政権下のアメリカは6000人の兵力で、セント・ヴィンセント国の隣国グレナダを軍事侵略、兵力250人のグレナダはひとたまりもなかった(Ferguson 1990:ix)。当時、社会主義政権下にあったグレナダはキューバの援助で国際空港の拡張工事を実施しており、それがアメリカの目にはカリブ海諸国へのキューバの社会主義輸出の前進基地と映ったためであった(加茂 1996:207)。

「カリブ海は裏庭」。これがアメリカのカリブ海諸国を見るまなざしである。それだからこそ、1823年から1983年までの160年間に、アメリカはカリブ海諸国に135回も軍事干渉を行っているのである（横山 1988:17）。（グレナダの後も、1989年のパナマ、1994年のハイチとアメリカのカリブ海地域への軍事侵攻は続く。）

セント・ヴィンセント国も首相の強い指導力の下で国づくりが進められてきた。現首相のジェームス・ミッチェルは1984年に政権を取って以来今日（1999年）までその地位（現在4期目）にある。

その首相は捕鯨をどう見ているのであろうか。ベクウェイ島で生れ、幼い時から捕鯨を目の当りにして育ち、ベクウェイ島を含む選挙区選出の議員であるミッチェル首相はセント・ヴィンセント国で最も捕鯨文化の意義を理解している政治家である。首相の捕鯨への思いやりを示す象徴的な事例を一つ取り上げよう。

上述したように、1992年にサンゴ礁の海岸線を埋め立てて開港した空港がベクウェイ島に新たなる観光の時代をもたらしたのであるが、その空港の隣接地に白砂の人工ビーチが造成（海砂をポンプ・アップして埋め立てに用いたのであるが、その余り砂で造成）された。ミッチェル首相は、そのビーチをベクウェイ島の偉大なる鋤手アスニール・オリヴィエール（鋤手として過去40年以上にわたって捕鯨を引張ってきた人物）にちなんで「アスニール・ビーチ」と命名した。

この命名に捕鯨の島としての文化的アイデンティティと経済発展を誘引する観光とを何とか調和させようとする努力を読み取ることができる。島の伝統文化である捕鯨と外貨をもたらす観光業の並存。首相はこの微妙で困難なテーマを追求している。我々はその展開を注意深く見守っていく必要がある。

では、観光開発についての首相の立場はどうなのか。ミッチェル首相の演説集が2冊、アメリカで出版されており（Mitchell 1989, 1996）、それを読めば彼の政策の概要を把握することができる。観光開発についてもその中で言及している。首相に就任する前、観光大臣当時（1980年）の演説には「我々はマネージャーが宿泊客の全てを知りうる小さなホテルを得意としており、その雰囲気はあくまでもローカルである。我々は優れた食べ物、自家産の新鮮な材料を用いた料理、ホテルの清潔さに力点を置いている」（Mitchell 1989:179）とある。

実は首相自身、ホテルのオーナーでもある。1966年にベクウェイ島の生家を改造してホテルをオープン。現在でも週末はホテルで過ごす。海辺に面したホテルのレストランで地元住民と歓談している彼の姿を筆者は何度も目撃している。

そのホテルでは、ディナー用の魚はその日に捕れた新鮮なものを地元の契約漁民もしくは魚市場から、鶏肉はベクウェイ島内の飼育農家から、野菜・果物はセント・ヴィンセント島から仕入れて地元密着を心がけ、国外への経済的な漏出を最小限にする努力がなされている。

首相は個人的な経験からも、地域の特性を生かした小規模開発を望ましい観光開発のありかたと考えているようである。

しかしながら、この「小規模開発」、低価格、あるいは大衆を目指しているわけではない。小規模で大衆相手の観光開発ならば、外貨は稼げない。

従来セント・ヴィンセント国は旧宗主国イギリスへのバナナ輸出で外貨を稼いできたが、そのバナナ輸出にかかる特惠国待遇は2002年までとなっている⁽¹²⁾。EU諸国内でバナナ輸入の自由化がなされたならば、バナナ輸出に外貨獲得を頼っているカリブ海諸国はひとたまりもない。中南米諸国で、低賃金で大量の農園労働者を雇い、大規模バナナ農園を運営しているドール、チキータ、デルモンテ等の多国籍企業が産するバナナと、小規模自作農が産するカリブ海諸国のバナナでは、はじめから価格競争にはならないからである⁽¹³⁾。

表3 セント・ヴィンセント国 バナナ産業・観光産業統計—1990～93年—

	1990	1991	1992	1993
バナナ輸出高 (トン)	79,562	64,235	76,085	64,610
バナナ輸出額 (万米ドル)	4,240	3,550	3,660	2,570
訪問者数 (人)	130,009	142,635	155,235	163,112
宿泊者数 (人)	53,913	51,629	53,316	56,558
観光収入 (万米ドル)	2,680	2,740	2,880	3,050

[IMF (1995:7) に基づき作成]

バナナ輸出の将来が不透明である以上、バナナと並ぶ外貨の稼ぎ手になりつつある観光に開発の力点が移されるのは当然である⁽¹⁴⁾ (表3 参照)。その観光開発、しかも小規模開発で外貨を稼ぐためには高級化路線しかない。もともと、ムスティック島、パーム島、プティ・セント・ヴィンセント島等のグレナディーン諸島のほとんどでは、世俗から隔絶された高級リゾート地を売り物にしてきた。最近では、生態系に配慮した観光開発が求められており、ミッチェル首相のまなざしもその方向に向けられている。

昨年(1999年)、地元の月刊紙に以下のようなミッチェル首相の見解が表明されていた。「島嶼国の壊れやすい生態系は、訪問者の高負担によって最良に利用できる。こういうわけで、セント・ヴィンセント国はマス・ツーリズムではなく、よりよい社会的な負担金を産出する高級なツーリズム市場を追求しているのである」⁽¹⁵⁾。要するに生態系の保護(環境保護)に受益者負担を求めているのである。欧米からセント・ヴィンセント国の自然を求めてくる観光客には、自然環境を欧米人が求める姿に保つために、それ相当の費用を払ってもらおうという考え方である。当然、対象とする欧米人は、余分な費用を支払える人となる。

但し、欧米からの観光客が環境保護費を含めて高価格を支払ったとしても、それがセン

ト・ヴィンセント国の環境保護に使われるかどうかはまた別問題である。確かに、カヌアン島でのゴルフ場開発に際して、ミッチェル首相は「カリブ海地域で他に例のないような徹底した環境影響事前評価を実施した」⁽¹⁶⁾と語っている。それはそれでよい。しかし、現実には昨年、ムスティック島のリゾート施設からの不燃ゴミの海上不法投棄事件が起こっている⁽¹⁷⁾。小規模といえども観光開発と環境保護の両立はなかなか難しいのが現実である。

5. おわりにーベクウェイ島におけるエコツーリズムの可能性？ー

では、最後にセント・ヴィンセント国におけるエコツーリズムの可能性はどうかを少し探してみる。ベクウェイ島を含めてグレナディーン諸島ではこれといった自然環境はなく、従来どおりの3S (sun, sea, sand) ,あるいは4S (sports) ,これに加えて隔絶された高級リゾート地としてのS (seclusion) しか提供できるものはない。エコツーリズムを標榜しても恐らく観光客はやってこないであろう。それよりは、ミック・ジャガーやデヴィッド・ボウイの別荘地のほうがよるかにPR効果はある。

主要島のセント・ヴィンセント島の場合は、島が広い(国土総面積の89%)ということもあり、火山、熱帯雨林、滝、天井川等の自然環境に恵まれており、また熱帯雨林には世界唯一種のオウム(セント・ヴィンセント国の国鳥)が生息していることもあって、これらを対象とした「エコツアー」も実施されている。但し、筆者自身が参加した経験からすれば「こんなもんか」が正直な感想である(隣国グレナダでも、エコツアーに参加したが、同様であった)。

ホエール(ドルフィン)・ウォッチングはどうか。ホエール・ウォッチング自体が環境保護の名を借りた捕鯨潰しあることは明白であり(浜口1998a:531-532)、現実に捕鯨が行われている地域にホエール・ウォッチングを導入することは文化破壊以外の何物でもない。

ベクウェイ島では1875~76年よりザトウクジラ捕鯨が、セント・ヴィンセント島では1910年頃よりコピレゴンドウ捕鯨が行われてきたのであり(Price, W. 1985:415), 21世紀を目前にした今日でも継続されていること自体、捕鯨が環境にやさしい生物資源の持続的利用であることを物語っている。環境にやさしい生業としての捕鯨が存在する地域に、ホエール・ウォッチングを無理して導入する必要はないのである⁽¹⁸⁾。

結局のところ、地域の实情に合った(観光)開発を目指していくべきなのである。ベクウェイ島の場合、例えば、上述した首相がオーナーのホテルでは、バス、トイレの排水は浄化槽処理して海に排出。調理場、洗濯場の生活水は濾過して海に排出。洗剤は富栄養化しないものを使用。ゴミは毎日、埋め立て場に搬出、という具合に環境保護を心がけている。この自然環境に過度の負担をかけないという環境への配慮はエコツーリズムと通底するところでもある。

筆者としては、ベクウェイ島（およびセント・ヴィンセント国）においては、あえて「エコツーリズム」を標榜するまでもなく、「捕鯨と並存した環境にやさしい観光」で十分であると考えている。これはまた筆者のカリブ海地域の観光開発を見るまなざしでもある。

謝 辞

本稿は平成 11 年度国立民族学博物館共同研究「自律的観光の総合的研究」（研究代表者：石森秀三）の第 3 回共同研究会（2000 年 1 月 22 日）における筆者の発表「鯨捕りのまなざし、観光客のまなざし—カリブ海、ベクウェイ島における捕鯨と観光—」にもとづくものである。発表する機会を与えて下さった石森秀三先生をはじめ、当日厳しい批判や貴重なコメントを頂いた参加者各位に記して謝意を表しておきます。

注

- (1) カリブ海地域の観光イメージについては江口（1998:55-73）の詳細な分析がある。
- (2) セント・ヴィンセント国を含む東カリブ海諸国 6 개국および 2 地域の共通通貨が East Caribbean dollar（E C ドル）である。1993 年から 1998 年、1 米ドルが 2.67 E C ドルであった。同期間、1 E C ドルは 40～45 円程度。本稿では 1 E C ドル、45 円で換算。
- (3) Warren Associates in conjunction with the St. Vincent & the Grenadines Department of Tourism, n.d. *Discover St. Vincent & the Grenadines*, p.54.
- (4) The Department of Tourism, St. Vincent and the Grenadines, n.d. *Tourism Statistical Report 1994*. pp.16.
- (5) *The Grenadian Voice*, May 22, 1999. 本紙はセント・ヴィンセント国の隣国グレナダで発行されている週刊紙（新聞）。今日（2000 年）でもインターネット上で解体現場の写真を見ることができる（cf. URL <http://abcnews.go.com/sections/science/DailyNews/iwc990525.html>）。
- (6) *Caribbean Compass*, April 1999. 本紙はベクウェイ島を中心に発行されている月刊紙（新聞）。
- (7) *Caribbean Compass*, June 1999.
- (8) *Caribbean Compass*, April 1999.
- (9) 鯨肉の分配法については浜口（1998b:17-18）を参照のこと。
- (10) 1995 年 8 月現在、日本においては全国 19 か所でホエール（ドルフィン）・ウォッチングが事業として行われている（水口 1996:71）。
- (11) イギリス I T V 3 チャンネル “The Whale Hunters of Lamalera, Indonesia.”（1988 年 7 月放

映), NHK2 チャンネル「灼熱の海にクジラを追う」(1992年1月放映), 関西テレビ「巨鯨に挑む—インドネシアの海人・ラマフアー—」(1997年8月放映), NHK・BS2 チャンネル「鯨の島の逞しき女たち—インドネシア・レンバタ島—」(1997年10月放映)。

(12) セント・ヴィンセント国を含めてカリブ海地域のバナナ生産国は 1975 年に締結された「ロメ協定」(第4次改定ロメ協定, 2000年2月まで)により, 旧宗主国であるイギリスへのバナナ輸出に関して特恵的地位が認められてきた (Grossman 1998:47-48, 島野・岡村・田中 2000:291)。1993年1月のEU統一市場創設に際して, 創設12か国中, 旧植民地や海外領土のバナナ生産者の保護政策を取っていた国, イギリス, フランス, スペインなど6か国とバナナ輸入が自由であった国, ドイツなど6か国との政策調整を図るため「EUバナナ制度」(1993年7月1日施行, 2002年まで)が設けられ, カリブ海諸国のバナナ輸出にかかる特恵的地位は維持された (Grossman 1998:52-56)。その結果, EU市場(特にドイツ)で不利益を被るようになった多国籍企業チキータ・ブランズ・インターナショナル社がアメリカ政府に働きかけ (Barlett, Donald L. & James B. Steele “How to Become a Top Banana” *Time*, February 7, 2000.), 同国通商代表部が世界貿易機関 (WTO) に「EUバナナ制度」の調査を提訴, WTO紛争処理小委員会は最終的に「修正EUバナナ制度」(アメリカ政府の提訴を受けて, EUが「EUバナナ制度」を一部修正したもの)の一部がWTOの規則に違反していると結論づけ, アメリカ政府に対してEUからの輸入品に制裁金を課すことを認めた (The Caribbean Banana Exporters Association “Chronology of the EU’s Common Policy for Bananas” URL <http://www.cbea.org/EU/policy.htm>, 2000年3月2日ダウンロード)。これらの事実から, 2003年以降, EUはバナナ輸入に関する政策をより自由化に向けていくはずである。

(13) セント・ヴィンセント国のバナナ生産価格(船積み前)は1995年, 18.2kg一箱当り8.39米ドル, 一方, エクアドルのそれは2.95米ドル, コスタリカは3.25米ドルであった (van de Kastele 1998:Table 2)。

(14) しかしながら, 「バナナが駄目になったから次ぎは観光」というほど事柄が単純なわけではない。アメリカ軍大西洋カリブ海地域司令官シーハン海兵隊大將は, カリブ海地域のバナナ産業が崩壊したならば, アメリカへの不法移民と麻薬密輸市場が拡大すると警告した (Grossman 1998:56)。セント・ヴィンセント国でバナナ産業が衰退すれば大量の農民が失業, 代替産業としての麻薬栽培が増加し, 麻薬に絡む犯罪が多発, 政情不安となり, 観光客は減少するという悪循環に陥ると考えられる。同国(およびカリブ海諸国)にとってはバナナも観光も必要なのである。

(15) *Caribbean Compass*, April 1999.

(16) *Caribbean Compass*, April 1999.

(17) *Caribbean Compass*, December 1999.

(18) ドミニカ国のホエール・ウォッチングの実態について江口は次のように語っている。「ホエール・ウォッチングが欧米からのエコツーリストを満足させてきたのは確かである。しかし、その利益は、一部の資本家のふところを暖めているだけで、けっして現地人の持続的発展に寄与してきたとは現状ではいい難い」(江口 1996:32)。結局のところ、ホエール・ウォッチングも新たな形態の搾取の顕現でしかないのである。

文 献

Adams, John E.

- 1971 Historical Geography of Whaling in Bequia Island, West Indies. *Caribbean Studies* 11(3):55-74.

Doyle, Chris

- 1996 *Sailors Guide to the Windward Islands* (8th edition). Dunedin, Florida: Cruising Guide Publications.

江上幹幸・小島曠太郎

- 1995 「クジラと生きる」『季刊民族学』72:22-37.

江口信清

- 1996 「カリブ海地域社会と観光」『民博通信』74:28-37.
1998 『観光と権力ーカリブ海地域社会の観光現象ー』多賀出版.

Ferguson, James

- 1990 *Grenada: Revolution in Reverse*. London: Latin America Bureau.

Grossman, Lawrence S.

- 1998 *The Political Ecology of Bananas: Contract Farming, Peasants, and Agrarian Changes in the Eastern Caribbean*. Chapel Hill and London: University of North Carolina Press.

浜口 尚

- 1998a 「現代捕鯨問題考」大胡欽一他編『社会と象徴ー人類学的アプローチー』pp.525-538, 岩田書院.
1998b 「絶滅の危機を救った捕鯨ボート『レスキュー』ーカリブ海, ベクウェイ島の捕鯨の現在ー」『鯨研通信』400:12-20.

IMF (International Monetary Fund)

- 1995 *St. Vincent and the Grenadines —Statistical Annex* (IMF Staff Country Report NO. 96/139). Washington, D.C.: International Monetary Fund.

石塚道子

1991 「カリブ海世界とは」石塚道子編『カリブ海世界』pp.1-30, 世界書院

加茂雄三

1996 『地中海からカリブ海へ』(これからの世界史6) 平凡社.

van de Kastele, Adeliën

1998 The Banana Chain: The Macro Economics of the Banana Trade. Conference Document, International Banana Conference, Brussels 4-6 May, 1998. (URL <http://bananas.agoranet.be/MacroEconomics.htm>, 2000年3月21日ダウンロード)

Mitchell, James F.

1989 *Caribbean Crusade: A Series of Speeches*. Waitsfield, Vermont: Concepts Publishing.

1996 *Guiding Change in the Islands: A Collection of Speeches 1989-1996*. Waitsfield, Vermont: Concepts Publishing.

水口憲哉

1996 「海とクジラへのかかわり方の多様性と水産資源」北原武編著『クジラに学ぶ—水産資源を巡る国際情勢—』pp.63-79, 成山堂書店.

Price, Neil

1988 *Behind the Planter's Back: Lower Class Responses to Marginality in Bequia Island, St Vincent*. London and Basingstoke: Caribbean Macmillan.

Price, William S.

1985 Whaling in the Caribbean: Historical Perspective and Update. *Report of the International Whaling Commission* 35: 413-420.

島 一雄

1996 「九年間・逆転ホームランを願って全力投球」『水産世界』1996年6月号, 25-30頁.

島野卓爾・岡村堯・田中俊郎編著

2000 『EU入門—誕生から、政治・法律・経済まで—』有斐閣.

Wilson, David

1996 Glimpses of Caribbean Tourism and the Question of Sustainability in Barbados and St Lucia. In Lino Briguglio *et al.* (eds) *Sustainable Tourism in Islands & Small States: Case Studies*, pp.75-102, London and New York: Pinter.

横山昭市

1988 「カリブ海の地政学」『地理』33(7):13-19.

